

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,169,206	17,467,626	30,575,531
経常利益 (千円)	793,811	1,277,431	1,376,673
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	537,458	863,049	964,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,429	825,064	950,006
純資産額 (千円)	13,049,200	13,981,551	13,371,546
総資産額 (千円)	25,357,580	30,388,061	25,481,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.22	80.65	90.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	51.5	46.0	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,350,035	2,485,890	927,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,033	1,038,006	1,435,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,268	2,897,837	1,001,833
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,883,251	2,461,416	3,131,818

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.51	70.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(設備工事事業)

第1四半期連結会計期間において、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、各国の通商問題の影響等が懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

設備工事業界におきましては、公共投資は底堅く動いており、民間設備投資も好調な企業収益を背景に、増加の動きが見られましたが、人手不足の影響等などもあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,906百万円増加し、30,388百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,296百万円増加し、16,406百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、13,981百万円となりました。

#### b. 経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設（機械・電気一体型）、定期修理工事及び設備増強工事の受注が好調に推移し、受注高22,255百万円（前年同四半期比10.1%増）、売上高は前期からの繰越工事の完成等が寄与し、17,467百万円（同23.3%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、また、増収効果も加わり、営業利益1,245百万円（同60.9%増）、経常利益1,277百万円（同60.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益863百万円（同60.6%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事（機械・電気一体型）、設備増強工事等の受注が好調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定期修理工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注がありましたが、受注高は、前年同四半期を下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等があり前年同四半期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資等が少ない状況のなか、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。管工事は、官公庁、民間設備工事等の受注により前年同四半期を上回りましたが、売上高は繰越工事となる工事等もあり前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高21,458百万円（前年同四半期比10.0%増）、売上高16,689百万円（同24.1%増）、セグメント利益は1,508百万円（同42.2%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は好調に推移し、また、自動車部品の表面処理においても好転の兆しがあり、受注高697百万円(同10.4%増)、売上高697百万円(同10.4%増)となりました。製品の高品質化対応のため、製造コスト等の増加がありましたが、セグメント利益は71百万円(同379.8%増)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高100百万円(同49.1%増)、売上高81百万円(同7.5%減)、セグメント利益0百万円(同88.1%減)となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は30,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,906百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は22,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,519百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,632百万円増加しました。主に短期借入金及び支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から46.0%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,467百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,923百万円(同23.3%増)となりました。

売上総利益率は16.7%(前年同四半期は16.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,677百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は32百万円の収益(同62.4%増)となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は1,277百万円の経常利益(同60.9%増)となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別損益(純額)は4百万円の損失(同339.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間には863百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(同60.6%増)となりました。  
1株当たりの四半期純利益は80円65銭となりました。(前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は50円22銭)

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等が多く、当第2四半期連結累計期間中に421百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,272百万円となり、売上債権の増加、未成工事支出金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,485百万円の支出(前年同四半期比84.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,038百万円の支出(同43.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入れによる収入等により2,897百万円の収入(同638.7%増)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,230千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	860	8.03
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	813	7.60
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071 番地1	500	4.67
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	353	3.30
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	330	3.08
田辺 よし江	東京都荒川区	322	3.00
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	244	2.28
出頭 健一	新潟県上越市	220	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	220	2.05
田辺 則子	新潟県糸魚川市	213	1.99
計	-	4,077	38.10

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,500	106,995	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,818	2,461,416
受取手形・完成工事未収入金等	2 13,385,815	2 17,230,512
未成工事支出金	647,691	2,043,083
その他のたな卸資産	1 254,694	1 220,597
その他	225,224	209,120
貸倒引当金	1,308	1,691
流動資産合計	17,643,935	22,163,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,061,311	6,075,512
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,341,217
土地	2,052,299	2,420,515
リース資産	370,580	342,338
建設仮勘定	25,132	174,797
減価償却累計額	6,300,225	6,420,847
有形固定資産合計	6,556,163	6,933,533
無形固定資産	117,686	113,673
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	539,884
繰延税金資産	548,930	523,856
その他	113,282	114,076
投資その他の資産合計	1,163,791	1,177,816
固定資産合計	7,837,642	8,225,023
資産合計	25,481,577	30,388,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	6,941,813
短期借入金	3,995,295	3,342,000
リース債務	28,911	28,389
未払金	1,087,890	1,276,321
未払費用	315,090	325,696
未払法人税等	267,814	439,132
未成工事受入金	445,185	547,029
完成工事補償引当金	28,793	32,829
工事損失引当金	24,061	6,990
賞与引当金	854,326	775,820
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	285,281	109,762
流動負債合計	10,291,155	13,923,785
固定負債		
長期借入金	380,000	1,080,000
リース債務	125,223	119,478
長期末払金	137,734	132,500
退職給付に係る負債	1,175,917	1,150,746
固定負債合計	1,818,875	2,482,725
負債合計	12,110,030	16,406,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	11,911,376
自己株式	6,973	6,977
株主資本合計	13,617,047	14,265,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	151,445
為替換算調整勘定	3,548	80,602
退職給付に係る調整累計額	379,934	354,330
その他の包括利益累計額合計	245,501	283,487
純資産合計	13,371,546	13,981,551
負債純資産合計	25,481,577	30,388,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,169,206	17,467,626
売上原価	11,799,374	14,544,507
売上総利益	2,369,832	2,923,119
販売費及び一般管理費	1,595,765	1,677,748
営業利益	774,066	1,245,371
営業外収益		
受取利息	949	859
受取配当金	4,619	5,464
受取地代家賃	18,710	18,451
為替差益	7,659	7,374
その他	7,273	14,218
営業外収益合計	39,212	46,368
営業外費用		
支払利息	6,100	6,865
コミットメントフィー	12,239	5,010
その他	1,127	2,431
営業外費用合計	19,467	14,308
経常利益	793,811	1,277,431
特別利益		
固定資産売却益	-	288
特別利益合計	-	288
特別損失		
固定資産処分損	362	720
固定資産売却損	650	2,222
ゴルフ会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	1,013	4,743
税金等調整前四半期純利益	792,798	1,272,976
法人税等	255,339	409,927
四半期純利益	537,458	863,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,458	863,049

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	537,458	863,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,054	20,561
為替換算調整勘定	21,037	84,151
退職給付に係る調整額	27,878	25,604
その他の包括利益合計	89,970	37,985
四半期包括利益	627,429	825,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,429	825,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	792,798	1,272,976
減価償却費	256,522	280,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	383
賞与引当金の増減額(は減少)	175,643	98,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,825	24,293
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	845	4,035
工事損失引当金の増減額(は減少)	270	16,696
受取利息及び受取配当金	5,569	6,324
支払利息	6,100	6,865
為替差損益(は益)	16,209	12,295
有形固定資産売却損益(は益)	650	1,934
有形固定資産除却損	362	670
売上債権の増減額(は増加)	1,618,945	3,857,566
未成工事支出金の増減額(は増加)	666,331	1,395,486
たな卸資産の増減額(は増加)	19,186	30,108
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,265	14,440
仕入債務の増減額(は減少)	195,256	1,272,531
未成工事受入金の増減額(は減少)	352,124	102,198
その他の流動負債の増減額(は減少)	170,056	115,627
その他	32,274	31,613
小計	1,033,921	2,252,914
利息及び配当金の受取額	5,569	6,324
利息の支払額	6,621	6,618
法人税等の支払額	315,060	232,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,035	2,485,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	662,738	1,020,036
有形固定資産の売却による収入	206	1,303
無形固定資産の取得による支出	7,965	7,260
投資有価証券の取得による支出	52,163	14,455
投資有価証券の売却による収入	-	229
貸付金の回収による収入	561	-
その他	3,932	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,033	1,038,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	2,400,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	275,294	275,295
自己株式の取得による支出	20	3
配当金の支払額	213,410	211,279
リース債務の返済による支出	19,006	15,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,268	2,897,837

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,772	44,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,699,573	670,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,824	3,131,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,883,251	2,461,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
材料貯蔵品	254,694千円	220,597千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	13,801千円	17,593千円
電子記録債権	6,388	12,013

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	3,000,000
差引額	2,400,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	423,287千円	452,910千円
賞与引当金繰入額	257,195	283,896
役員賞与引当金繰入額	22,500	20,000
退職給付費用	24,443	31,386
減価償却費	62,129	80,710
事業税	38,000	38,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,883,251千円	2,461,416千円
現金及び現金同等物	2,883,251	2,461,416

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,449,993	631,556	14,081,549	87,656	14,169,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,449,993	631,556	14,081,549	87,656	14,169,206
セグメント利益	1,061,209	14,989	1,076,199	5,507	1,081,706

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076,199
「その他」の区分の利益	5,507
全社費用(注)	307,639
四半期連結損益計算書の営業利益	774,066

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,689,117	697,446	17,386,564	81,061	17,467,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,689,117	697,446	17,386,564	81,061	17,467,626
セグメント利益	1,508,707	71,915	1,580,622	652	1,581,275

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり  
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,580,622
「その他」の区分の利益	652
全社費用（注）	335,904
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245,371

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

著しい変動はありません。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要なデリバティブ取引はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	50円22銭	80円65銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	537,458	863,049
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	537,458	863,049
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,701	10,700

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。